
アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 都市化政策で「発展モデルの転換」を目指す中国（三浦 有史）・・・1
2. 深まる日・ASEAN 経済関係（熊谷 章太郎）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 成長重視の姿勢を示した朴槿恵大統領・・・5
2. 香 港 景気は底堅く推移・・・6
3. マレーシア 外需が景気の牽引役に・・・7
4. フィリピン 景気の好調が持続・・・8
5. ベトナム 不良債権処理が本格化へ・・・9
6. 中 国 2年連続して+7%台の経済成長率・・・10

アジア諸国の主要経済指標・・・11

主任研究員 三浦 有史

都市化政策で「発展モデルの転換」を目指す中国

中国政府は「城鎮化」と称される都市化政策によって、消費主導型経済への転換と所得格差の是正を図ろうとしている。しかし、課題は多く、政府の今後の対応を注視していく必要がある。

■「戸籍開放」で農民工の中小都市定住促進へ

2014年、「城鎮化」と称される都市化政策が始動する。2013年末、中央経済工作会議と並行するかたちで城鎮化工作会議が開催された。翌年の経済政策を決定する中央経済工作会議と同時期に別のテーマで会議が開催されるのは異例であり、「城鎮化」がいかに優先順位の高い政策であるかが示された。「城鎮化」とは、「農業」の低生産性、「農村」の荒廃、「農民」の貧困を表す「三農問題」の解消と農村からの出稼ぎ労働者である「農民工」の生活水準の向上という課題を解決するために考え出された政策である。その骨子は、中小都市において農民工に都市戸籍を与え、都市戸籍保有者と同等の教育や社会保険などの基本的な公的サービスを提供することであり、「農民工市民化」とも呼ばれている。

農民工の中小都市への定住奨励は、胡錦濤－温家宝前体制で策定された第11次5カ年計画（2006～2010年）で示され、その一環として出された2012年2月の「積極的かつ確実に戸籍制度改革を進める通知」（国務院弁公庁）によって、中都市における定住条件が大幅に緩和された。同通知によって、県級市の市轄区に3年以上合法的に定住し（住宅を保有していなくても、借家やアパートで可）、都市の公的社会保険に一定期間加入していれば、本人だけでなく配偶者、子供、両親の都市戸籍申請が認められるようになった。

習近平－李克強体制は農民工の中小都市定住により積極的に取り組んでいる。2013年11月に開催された中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（「三中全会」）では、中都市は秩序のある都市戸籍の開放を進め、小都市は全面的に都市戸籍を開放するとされた。戸籍制度のさらなる改革に言及し、「都市戸籍を開放」という表現を採用したところに新体制の「城鎮化」に対する強い意気込みが感じられる。

■狙いは格差是正と消費主導経済への転換

「城鎮化」は習近平－李克強体制における最重要政策のひとつと位置付けられている。この背景には、「経済発展方式の転換」が喫緊の課題として浮上してきたことがある。「経済発展方式の転換」とは、①投資・輸出主導型の経済成長を消費主導型に変えること、②資源浪費型の経済を資源節約・循環型へ変えること、③イノベーションや人的資本の成長に対する寄与度を高めること、④近代的なサービス業と戦略的新興産業を振興すること、⑤都市－農村間の格差是正を通じ社会の安定性を高めることの5つを指す。

「鬼城」と呼ばれるゴーストタウンの出現や一向に縮小に転じる気配を見せない所得格差は、従来の経済発展方式が限界に達したことを示している。超高成長期が終わりを迎えるなか、経済、社会、環境の安定性と持続性を高めるために「経済発展方式の転換」が不可欠という危機感が、指導部内で共有されるようになってきたのは当然のことといえる。「城鎮化」を主導するのは李克強首相である。李首相は、「城鎮化」は消費主導型経済への転換や所得格差の是正に寄与すると考え、その実現に並々ならぬ意欲を見せている。

「城鎮化」はどのようにして消費主導型経済への転換や格差是正に寄与するのであろうか。李首相が描くシナリオは、農民を都市の被雇用者に変えることができれば、彼らの所得が上昇し、

中国全体の中間所得層が厚みを増すというものである。中国では都市化の進んでいる地域ほど都市住民の1人当たり可処分所得が高い(右上図)。農民が被雇用者になることで所得の安定性も高まることから、個人消費の成長牽引力が高まると予想される。もうひとつのシナリオは、農民が都市に移住すれば耕地面積当たりの農業就業者数が減り、農業の大規模化によって農民の所得を引き上げることができるというものである。

■「城鎮化」は構想段階

2030年の都市人口は9.5億人に達すると予想されている。2012年の都市人口は7.1億人であるから、今後、2.4億人が新たに都市人口に加わる計算になる。政府は、2014年中にモデル地域を指定し、「城鎮化」の実験を始めるとしている。

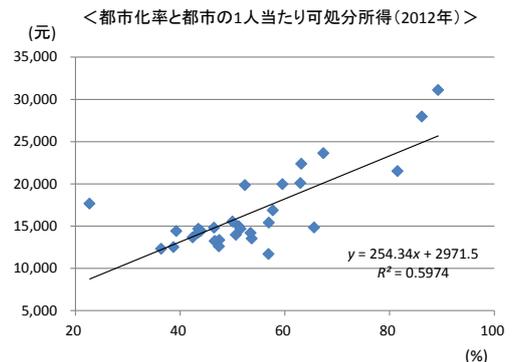
しかし、「城鎮化」を進めるにあたっては、まだクリアしなければならない課題が多い。そのひとつは都市戸籍保有者の反発にどのように対処するかである。農民工に都市戸籍を与え、都市戸籍保有者と同等の教育や社会保険などの基本的な公的サービスを提供すれば、所得格差の是正が進み、個人消費の成長牽引力が高まることは間違いない。しかし、農民工に都市戸籍保有者と同じサービスを提供することになれば、従来の費用-便益のバランスが崩れ、都市戸籍保有者が享受してきた便益が大幅に減価するのは必至である。

第二は公的サービスの提供主体である地方政府の反発にどのように対応するかである。農民工を都市戸籍に変えることで発生する公的サービスに係る財政負担は1人当たり平均13万元とされている。これは現在のサービスの質を維持することを前提としているため、参考値としてみるべきであるが、地方政府に重い財政負担がかかることは間違いない。

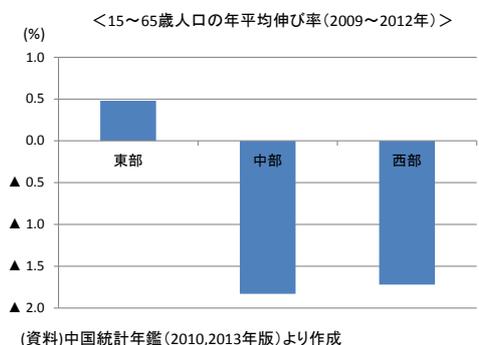
第三は中西部の中小都市が「城鎮化」の対象とされていることである。リーマンショック後の輸出不振に伴い、東部大都市に居住していた多くの農民工が職を失い、中西部に移動した。同時期、中西部の成長率が東部を上回る「西高東低」が顕在化し、それは現在も続いているため、中西部の中小都市を対象とした「城鎮化」は理にかなった政策であるようにみえる。

しかし、最近の統計をみると、農村労働力は再び東部に回帰している。2009年末に6,098万人まで減少した珠江および長江デルタにおける外出農民工の数は2012年末に1億1,360万人と1.9倍に増加した。このことは15~65歳の地域別人口の伸び率をみても確認できる(右下図)。平均賃金が高く、労働市場の規模の大きい東部は農民工にとって引き続き魅力的な移動先なのである。

「経済発展方式の転換」を進めようとする新体制に対する国内外の評価は高い。しかし、同体制が今後直面する現実問題に目を向ければ、「城鎮化」は依然として構想段階にあり、先行きを楽観することはできない。都市戸籍保有者や地方政府の反発を抑えるため、政府がどのような対策を打ち出すのか。農民工は実際に東部の大都市から中西部の中小都市に移動するのか。「城鎮化」の成否を見極めるにはこれらの点を慎重に精査していく必要がある。



(注)都市化率=都市常住人口(6カ月以上滞在している人口/全人口)。データは31省・市・自治区をプロットしたもの。
(資料)『中国統計年鑑』(2013年)より作成



(資料)中国統計年鑑(2010,2013年版)より作成

研究員 熊谷 章太郎

深まる日・ASEAN 経済関係

2015年末のAEC (ASEAN Economic Community) の創設に向け、ASEAN各国が域内の貿易・投資の自由化を進めるなか、日本政府・企業はASEANとの経済関係の強化を進めている。

■ASEANの経済統合の現状

ASEAN各国は、2015年末のAEC創設に向けた取り組みを進めている。AECとは、2003年のASEAN首脳会議の「第二ASEAN協和宣言」において提唱された3つの共同体（経済共同体、安全保障共同体、社会・文化共同体）の一つの軸であり、規制緩和、制度融和、インフラ整備などを通じて、域内のヒト、モノ、カネの移動の自由化を押し進めるものである。

2007年に策定された行動計画では、①単一の市場・生産基地、②競争力のある経済地域、③公平な経済発展、④グローバル経済への統合、といった4つの観点から取り組み項目がまとめられている（右図）。行動計画の前半期間にあたる、2008～11年の統合状況を評価した「ASEAN Economic Community Scorecard」によれば、関税撤廃などの分野では交渉が大きく進んだものの、非関税障壁の撤廃や輸送インフラの整備が遅れたこともあり、全体の進捗度合いは同期間の達成目標の67.5%であった。分野によっては、2012年以降も大きく進展していない項目もあるため、2015年末時点でのブルー・プリント記載項目の完全実施は困難であると見込まれる。もっとも、経済統合に向けた取り組みは、行動計画の見直しを経ながら、今後も続けられていく見込みである。

また、域内の自由化と並行して、日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランドとの広域な経済連携構想である、RCEP（Regional Comprehensive Economic Partnership）に向けた交渉も進められており、アジアビジネスにおけるASEANの重要性は今後一段と高まっていくと見込まれる。

＜AECの概要と2008～11年の行動計画に対する達成状況（%）＞

| 大カテゴリ | 中カテゴリ | 取り組み項目例 |
|---------------------|-----------------------------|---|
| 単一の市場・生産基地 (65.9%) | 財取引の自由化 (57.1%) | 域内FTAを通じた関税撤廃、非関税障壁の撤廃 |
| | サービス取引の自由化 (53.5%) | 外資規制の緩和(航空、e-ASEAN、ヘルスケア、観光が優先分野) |
| | 投資の自由化 (52.6%) | 投資制度の親和性向上、投資家保護規定、外資規制の緩和 |
| | 資本の自由な移動 (100.0%) | 資本市場の整備や規制緩和を通じた域内資本市場の統合 |
| | 熟練労働者の自由な移動 (100.0%) | 熟練労働者に対する労働ビザ取得条件の統一 |
| | 優先統合分野 (100.0%) | 12の分野(農産品、航空旅行業、自動車、ICT、エレクトロニクス、漁業、保険医療、物流、ゴム製品、繊維・アパレル、観光、木材品)での経済統合を優先的に実施 |
| | 食料・農業・林業 (68.4%) | 域内・域外貿易の促進 |
| 競争力のある経済地域 (67.9%) | 競争政策 (100.0%) | 域内競争政策の整備を通じた市場競争の活性化 |
| | 消費者保護 (68.6%) | ACCCP (ASEAN Coordination Committee on Consumer Protection) の設立、消費者保護の規定の明確化 |
| | 知的財産権 (80.0%) | 国際条約への加盟、知的財産関連法の整備・徹底 |
| | インフラ開発 (66.1%) | 道路・港湾などの交通インフラ、電力インフラの整備 |
| | 税制 (0.0%) | 二重課税防止の協議の推進 |
| 公平な経済発展 (66.7%) | 電子商取引 (100%) | ネットでの財購入に関わる法の融和・整備 |
| | 中小企業 (62.5%) | 中小企業の情報・資金・国際市場へのアクセス向上 |
| グローバル経済への統合 (85.7%) | ASEAN統合イニシアティブ (75.0%) | 社会資本整備、人材開発、情報通信技術の向上などによる域内格差の是正 |
| | 対外経済関係における一貫したアプローチ (85.7%) | FTAや包括的経済協力の推進 |
| | 国際物流ネットワークへの参加 (85.7%) | 国際基準への対応や域内後発国に対する技術支援を通じた、国際物流市場へのアクセス向上 |

(資料) ASEAN Secretariat 「ASEAN Economic Community Blueprint」 「ASEAN Economic Community Scorecard」を基に日本総研作成

(注) スコアカードでは合意事項の批准時点で「達成」と見なしている項目があるため、実際の施行が遅れている項目については実感と達成状況に乖離が存在する。

■官民両レベルで経済関係が深化

AECの創設を控えるなか、2013年に交流40周年を迎えた日本とASEANとの経済関係は、政府・民間両レベルで一段と深化しつつある。

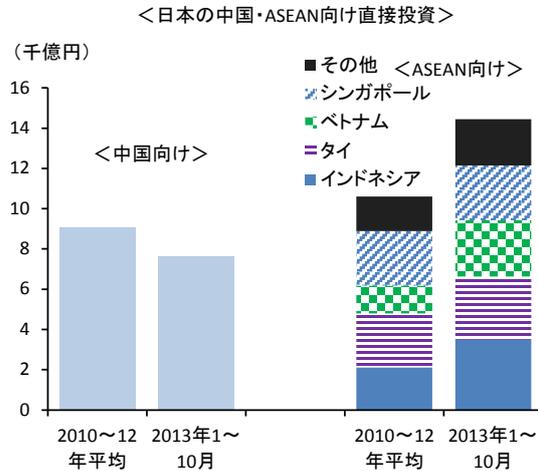
まず、政府外交では、安倍首相が2013年に歴代首相で初めてASEAN全加盟国を1年間で訪れることでASEAN重視の姿勢を明確に打ち出すとともに、同年12月に一連の外交の集大成となるASEAN特別首脳会議を東京で開催し、日本の2014年以降の対ASEAN支援方針を表明した。

具体的な施策としては、経済分野では、域内の連結性強化に向けたインフラ整備を中心に今後5年間で2兆円規模のODAの供与や、防災関連での協力などを表明するとともに、日・ASEAN間の貿易・投資の促進のため、日・ASEAN包括的経済連携協定の交渉妥結に向けて協力することを確認した。

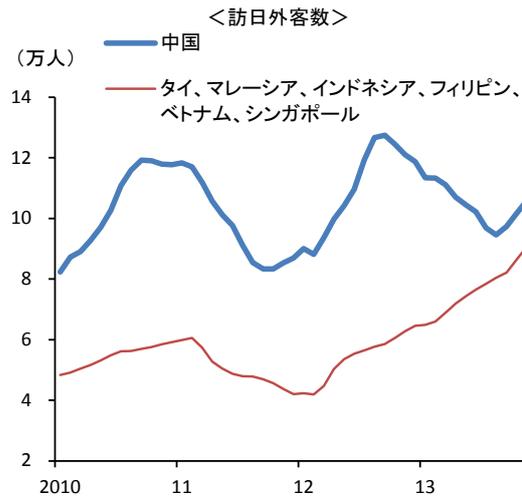
ASEAN首脳会議と並行して行われたメコン地域5カ国（タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）との首脳会談でも、各国への個別具体的な支援が表明された。とりわけ、近年急ピッチで政治・経済改革が進むミャンマーに対しては、2013年5月の安倍首相・テインセイン首相の会談で表明された約5,000億円の債務免除と910億円のODA供与に加えて、新たに632億円のODAの供与が表明されるなど、大きな支援が行われる予定である。

また、今後の域内経済統合を睨み、企業のASEAN向け投資も増加傾向が続いている。2013年1月から10月までの日本のASEAN向け直接投資額は、インドネシア、タイ、ベトナム向けなどを中心に2010～12年の年平均投資額を4割近く上回るなど、伸び悩みが鮮明な対中投資とは対照的な状況となっている（右上図）。

さらに、日本からASEANに向かう動きだけでなく、観光など一部の分野ではASEANから日本に向かう動きも出始めている。ASEANからの訪日外客数は、各国において中間層が増加を続けていることや、2013年7月からタイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン、インドネシアに対して訪日ビザを免除したことを背景に、足元にかけて急増しており（右下図）、わが国消費市場の持ち直しに寄与している。このように、日・ASEAN経済関係は今後も引き続き双方にとって重要な役割を果たしていくと見込まれる。



(資料)財務省



(資料)日本政府観光局

(年/月)

韓国 成長重視の姿勢を示した朴槿恵大統領

■景気持ち直しのなかでの懸念

実質 GDP 成長率（前期比）が 13 年 4～6 月期、7～9 月期と二期連続で +1.1% と、景気は持ち直している。景気対策に支えられた 4～6 月期と異なり、7～9 月期には民間の消費と投資が成長を牽引した。

足元をみると、12 月の輸出（通関ベース）が前年同月比 +7.1% となり、回復への期待が高まっている。

その一方、景気の先行きに関して懸念材料もある。

一つは、企業収益力の低下である。不況業種（建設、造船・海運など）にある企業の経営悪化が引き金となり、13 年は中堅財閥の破たんが相次いだ。また、サムスン電子もスマートフォン販売の鈍化により、10～12 月期に 2 年ぶりの減益となった。これらの動きを反映するかのよう、銀行の大企業に対する信用リスク指数が 13 年半ば以降上昇した（右上図）。実際、大企業向け融資の延滞率が 13 年 7 月の 0.77% から 11 月に 1.09% へ上昇している。こうした企業収益力の低下により、投資が伸び悩む可能性がある。

もう一つは、家計債務の増加である（右下図）。家計債務抑制策の実施にもかかわらず債務が増加したのは、低金利住宅ローン（住宅担保ローンのほかに「チョンセ」—最初にまとまった額を支払い退出時に全額返却される韓国独特のシステム—向けローンも）が伸びたことによる。住宅ローンの増加は住宅市場の回復には望ましい半面、債務返済負担の増加に伴う消費の抑制をまねく恐れがある。

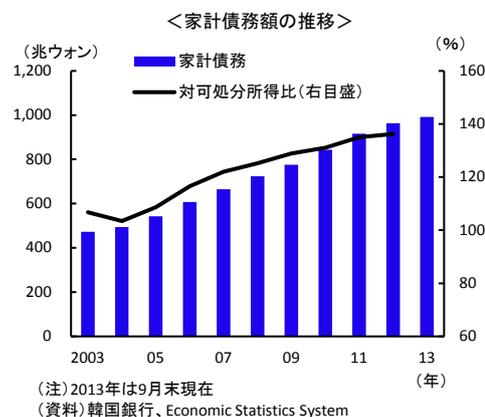
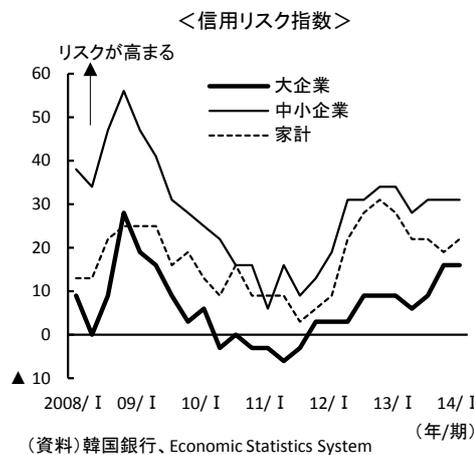
■強まる成長重視の方向

朴槿恵大統領は年頭の記者会見の場で「経済革新 3 カ年計画」を発表し、これまで以上に経済を重視する姿勢をみせた。就任後、経済の活性化で十分な成果を上げていないことに対する批判を意識したものであろう。

計画には、規制緩和や起業支援（全国 17 箇所に支援拠点設置）を通じて内需関連産業（保健・医療、金融、ソフトウェアなど）を育成すること、中堅・中小企業に対する資金・税制支援を拡充すること、非効率な公営企業の改革を推進することなどが含まれる。計画が推進されれば、3 年後に潜在成長率が 4%、1 人当たり国民所得が 4 万ドル（12 年時点で 2 万 3 千ドル）近く、雇用率が 70% にまで引き上がるというやや「楽観的」な見通しを示した。

昨年 11 月末の TPP（環太平洋経済協力協定）交渉への参加表明、今回の「経済革新 3 カ年計画」の発表など、最近の動きをみると、就任当初の「経済民主化」がトーンダウンする一方、成長重視の姿勢がうかがえる。福祉を充実させる財源を確保するためにも、成長は欠かせないことを考えれば、経済活性化と福祉充実をいかに両立させるかが今後の課題といえよう。

上席主任研究員 向山 英彦



香港 景気は底堅く推移

■小売売上高や輸出の伸びが足元で持ち直す

2013年に入って以降、名目小売売上高の伸び率は低下傾向をたどり、9月には前年同月比+5.0%と、12年10月以降では最も低い水準まで鈍化した(右上図)。しかし、10月、11月と、2カ月連続して伸び率は前月の実績を上回った。実質も、名目と同様の趨勢を示していることから、消費は足元で持ち直したと判断できる。

持ち直しの主な理由は、①良好な雇用・所得環境が総じて保たれるなか、②米国の財政危機など、世界経済の先行き懸念要因が10月以降和らいだことがあげられる。前者については、失業率の低位安定

(2013年9~11月は、3.3%)に加え、賃金・給与の増加傾向も消費拡大の下支え要因となっている。

後者についても、輸出が8月の前年同月比▲1.3%を底として、9月以降は伸び率が持ち直している(11月は同+5.7%で、若干鈍化)。11月の輸出を国・地域別にみると、EU向けが6カ月連続のプラス、米国向けも4カ月ぶりのプラス転換など、先進国市場への輸出回復が持ち直しの主因となっている。半面、輸出の半分強を占める中国向けはいまのところ伸び悩みから脱し切れていない。

■米国の量的緩和縮小はプラス要因

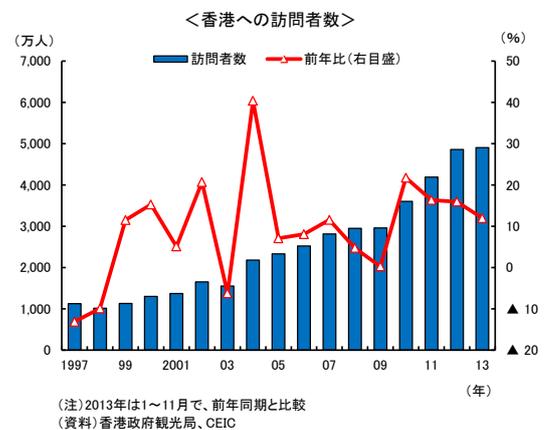
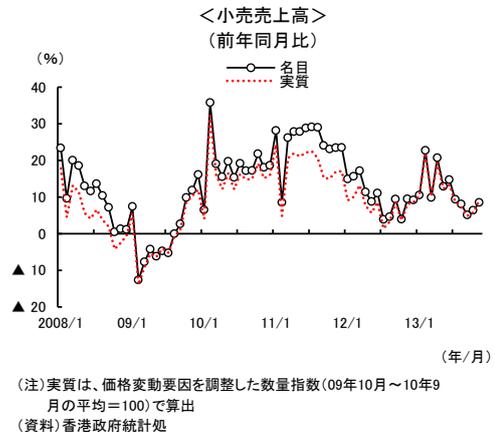
2014年入り後の香港経済を展望する際、米国のQE3(量的緩和政策第3弾)の縮小決定に伴う影響が焦点となろう。

QE3の縮小は、香港経済にとって2つの意味でプラス要因と判断される。第1に、対米輸出の拡大が現実味を増すことである。量的緩和の縮小決定は、米国経済の回復基調の強まりの証左といえる。景気回復を損ねないペースで縮小を進めるのであれば、米国の消費需要が盛り上がるほど、香港を含む海外からの輸入も増えていくと期待できる。

第2に、不動産価格の高騰抑制へのプラス効果である。香港の住宅価格指数は3カ月連続で前月を下回ったものの、依然高止まりしている。こうしたなか、米国の量的緩和縮小を通じて、投機マネーが香港域外へ適度な規模で流出していくことは、住宅価格高騰の沈静化を確実なものとし、不動産抑制策を見直す契機にもなると考えられる。

一方で、鳥インフルエンザという新たなリスク要因も表面化している。域内蔓延を防止できなかった場合、2003年の新型肺炎流行時のように訪問者数の減少や関連産業の落ち込みをもたらす、香港経済を下振れさせかねない(右下図)。政府の適切な対処が求められる。

主任研究員 佐野 淳也



マレーシア 外需が景気の牽引役に

■輸出が持ち直し

外需依存度の高いマレーシアでは、2012年以降、中国を中心としたアジア新興国の需要低迷や石油・ガス、パーム油などの国際的な商品価格の下落を背景とした輸出の低迷が、景気の大きな下押し圧力として作用してきた。もっとも、中国経済の底打ちや米国経済の持ち直しなどを背景に、2013年半ば以降鉱物性燃料、化学製品、機械製品などを中心に、輸出は持ち直しに転じている（右上図）。輸出の持ち直しに伴い、中間財の輸入も増加しているものの、貿易黒字幅は拡大傾向が続いており、赤字への転換が懸念されていた経常収支も2013年7～9月期には黒字幅が拡大するなど、外需環境は改善しつつある。

今後についても、中国経済の安定成長や米国経済の回復などを主因に当面輸出は増加傾向が続くと見込まれる。輸出の増加は、輸出関連の製造業の設備投資増加、雇用環境の一段の改善を通じた消費増加など、内需押し上げにも作用する。ただし、政府は中長期的な経済の安定性を高めるため、家計債務抑制や財政赤字縮小に向けた取り組みにも着手し始めているため、内需の増勢は緩やかなものにとどまると予想される。

■最低賃金制度を完全導入

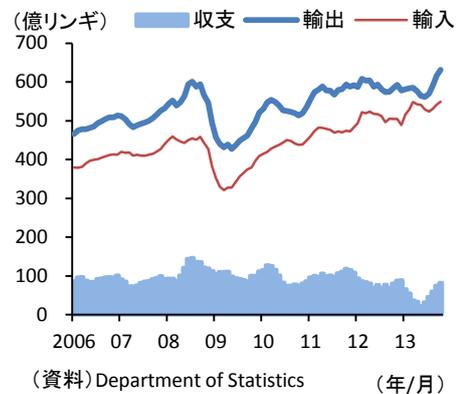
最低賃金制度の全面適用が2014年1月から開始された。同制度は、2013年初に導入され、マレー半島部では最低月900リンギ、東部では同800リンギの支払いが義務付けられたが、企業サイドからの要請を受けて、経営状況の厳しい企業や外国人労働者への適用は猶予されてきた。

最低賃金の全面適用は、短期的には、労働者の一人当たり所得の増加を通じて消費の押し上げ要因として作用する。一方で、マイナス影響も見逃せない。労働コストの増加に伴う企業利益の縮小が、設備投資を下押しすると見込まれる。また、労働コスト上昇抑制に向けて人員調整や福利厚生費の削減などが予想されるほか、販売価格への転嫁などを通じてインフレ圧力も強まると見込まれる。消費者物価上昇率は、財政健全化に向けた食料・燃料などに対する各種補助金の削減、労働市場の需給ひっ迫を背景とした賃金上昇を背景に、2013年後半から加速し、足元では前年比3%程度の水準に達している（右下図）。最低賃金の全面適用を受けて今後インフレ率が一段と高まることになれば、金融政策が引き締めに向かい、消費や投資が抑制される可能性がある。

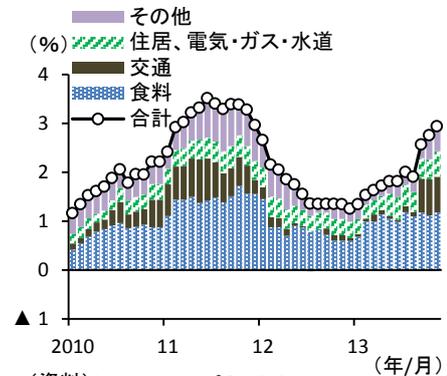
中期的な課題も多い。2020年までに先進国入りを目指すマレーシアにとって、最低賃金の引き上げは、労働集約的な産業から資本・知識集約的な産業へのシフトを推し進めるインセンティブとして作用することが期待されている。ただし、スムーズな産業の高度化を進めるためには、労働者の産業間移動を推し進めるための雇用流動化策、人材育成努力なども不可欠である。

研究員 熊谷 章太郎

<財輸出入の推移(季調値、後方3ヵ月平均)>



<消費者物価前年同月比の推移>



フィリピン 景気的好調が持続

■7～9月期の実質 GDP 成長率は 7.0%

7～9月期のフィリピンの実質 GDP 成長率は 7.0%（前年同期比、以下同じ）と、4～6月期より減速したものの、5四半期連続の7%台となった。1～9月では7.4%となり、通年の政府目標である6～7%を達成することはほぼ確実となった。内需の好調が続いていることに加え、輸出も7～9月期には8.3%増（通関ベース）と上向いている。

7～9月期の成長率を産業別にみると、農業部門0.3%、鉱工業部門8.2%、サービス業部門7.5%であった。農業部門の不調は、多くの台風が襲来したことによるものである。また、4四半期連続で鉱工業部門の伸びがサービス業部門を上回った。鉱工業部門では、建設業の伸びが低下する一方、製造業が輸出の回復などから9.7%と堅調を維持し、全体をけん引した。サービス業部門では、金融業（12.1%）、不動産業（12.2%）などが特に伸びており、不動産バブルの発生に注意が必要な状況が続いている。

7～9月期の内需の動向をみると、個人消費が6.2%と高い伸びを維持する一方、政府消費は4.6%にとどまった。固定資本形成は13.1%であった。建設投資が4.2%に減速したものの、設備投資が22.3%と急増した。

＜産業部門別のGDP成長率＞

| | 12年Q1 | 12年Q2 | 12年Q3 | 12年Q4 | 13年Q1 | 13年Q2 | 13年Q3 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 実質GNI成長率 | 5.7 | 6.5 | 7.3 | 6.4 | 7.8 | 6.4 | 7.8 |
| 実質GDP成長率 | 6.5 | 6.3 | 7.3 | 7.1 | 7.7 | 7.6 | 7.0 |
| 農業部門 | 1.1 | 0.6 | 4.4 | 4.9 | 3.1 | ▲0.2 | 0.3 |
| 鉱工業部門 | 5.3 | 5.8 | 7.1 | 8.9 | 10.9 | 10.3 | 8.2 |
| うち製造業 | 6.0 | 4.3 | 5.8 | 5.5 | 9.5 | 10.3 | 9.7 |
| うち建設業 | 1.5 | 11.6 | 17.8 | 29.9 | 29.3 | 17.3 | 4.7 |
| サービス業部門 | 8.4 | 7.7 | 8.0 | 6.5 | 6.8 | 7.5 | 7.5 |
| うち運輸・倉庫・通信 | 9.7 | 9.3 | 9.4 | 4.4 | 2.8 | 6.6 | 6.6 |
| うち金融 | 8.7 | 7.0 | 8.6 | 8.8 | 18.0 | 10.3 | 12.1 |

（資料）National Statistical Coordination Board

■期待される高成長の持続

政府は、2014年の実質 GDP 成長率目標を6.5～7.5%に据え置いている。低インフレ、低金利の下で内需の好調が続くとみられる上に、先進国の景気回復に伴う輸出の増加が見込まれるためである。民間エコノミストの間でも、7%台の成長が続くという見方が出ている。

昨年11月に襲来した巨大台風の被害が成長率にもたらす影響は、限定的と考えられる。12月に国家経済開発庁が発表した RAY（Reconstruction Assistance on Yolanda）Plan と呼ばれる復興計画によると、台風の被害が成長率に及ぼす影響は、2013年、2014年とも▲0.3%程度にとどまるとされている。これに対し、復興にかかる費用は2017年までに計3,610億ペソとなっており、復興関連支出が景気を刺激する可能性もある。しかしながら、1,251億ペソと見込まれている公共支出の増加は財政収支の悪化につながる恐れが大きく、国家経済開発庁は、他の地域のインフラ整備等を遅らせかねない財政の悪化を極力回避すべく費用の大半を援助機関からの支援により賄う方針であり、先行きは不透明な状況といえる。復興に当たっては、気候変動への対応（変動を抑制するための努力や変動への適応）や農業の安定性確保も重要課題となる。

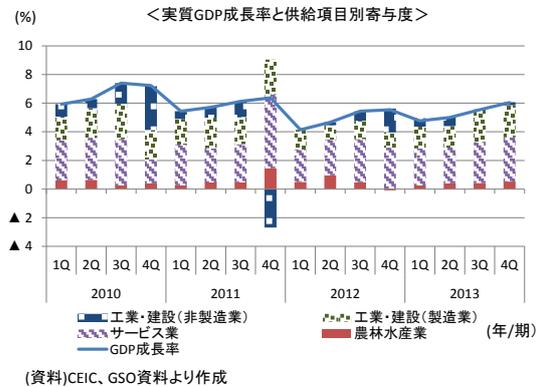
金融資本市場の不安定も懸念材料である。対ドル名目為替レートは昨年、約7.5%減価した。また、株価は昨年5月にかけては前年末比3割近く上昇したものの、米国で量的金融緩和策の縮小が示唆されたために下落に転じ、年間では1.3%の上昇にとどまった。年明け後も米国の景気回復期待の高まりを受け、為替や株価の不安定な状況が続いている。現状では実体経済に影響を与えるほどではないが、金融当局には資本フローの動向に十分に留意することが求められる。

主任研究員 清水 聡

ベトナム 不良債権処理が本格化へ

■2013年のGDP成長率は5.4%

統計総局によれば、2013年の実質GDP成長率は5.4%であった。政府目標(5.5%)を若干下回ったものの、四半期毎の成長率はそれぞれ4.8%、5.0%、5.5%、6.0%となり、景気は回復基調にある(右上図)。通年の成長率の需要項目別寄与度をみると、最終消費が3.7%ポイント、総資本形成が1.6%ポイント、純輸出が0.1%ポイントであった。一方、供給項目別の寄与度は農林水産業が0.5%ポイント、工業・建設の製造業が1.4%ポイント、非製造業が0.7%ポイント、サービス業が2.8%ポイントであった。



製造業の寄与度が前年の1.2%ポイントから1.4%ポイントに上昇したことは頼もしい材料といえる。2013年の鉱工業生産指数(IPD)は前年比+5.9%であった(以下、特に断りのない限り全て前年比)。その内訳をみると、鉱業が▲0.2%と低迷したのに対し、製造業は+7.4%と前年(+4.8%)を上回る伸びとなった。なかでも、繊維製品(+21.8%)、革製品(+15.3%)、金属製品(+14.4%)、自動車(+13.5%)、医薬品(+11.6%)が好調であった。

2013年の輸出は+15.4%の1,322億ドル、輸入は+15.4%の1,313億ドルとなり、貿易収支は9億ドルの黒字となった。輸出の伸び率は2011年(+34.2%)、2012年(+18.3%)から鈍化している。スマートフォン(+69.2%、215億ドル)、エレクトロニクス製品(+36.2%、107億ドル)、繊維製品(+18.6%、179億ドル)は好調であるが、コーヒー(▲26.6%、27億ドル)、コメ(▲18.7%、30億ドル)、原油(▲11.9%、72億ドル)、ゴム(▲11.7%、25億ドル)と、一次産品や資源が低調であったためである。

■進む不良債権処理に向けた制度整備

2014年は不良債権処理が本格化する見込みである。ベトナム資産管理公司(VAMC)は、今年、70~100兆ドンの不良債権を買い取る方針を示した。しかし、このシナリオ通りに処理が進むかどうかは予断を許さない。その理由の一つとして不良債権比率の過小評価の問題があげられる。中央銀行が公表している不良債権比率は4%後半であるが(右下図)、ズン首相は昨年末に8%近いとの見方を示した。



金融機関は6月から国際基準に近い新しい分類方法に従って不良債権を報告することが求められるため、実態に近い不良債権比率が明らかになると期待されている。一方、それによって同比率が大幅に上昇し、経営難に陥る金融機関が出てくるという懸念も広がっている。政府は、2014年1月、そうした金融機関に対する外資の出資の可否を首相がケースバイケースで判断する方針を示した。回復基調にあるベトナム経済を成長軌道に戻せるか否かは、不良債権処理のスピードによって大きく左右されることになりそうである。

主任研究員 三浦 有史

中国 2年連続して+7%台の経済成長率

■10~12月期は+7.7%成長

2013年10~12月期の実質GDP成長率（前年同期比）は+7.7%と、7~9月期の実績を0.1%ポイント下回った。前期比（季節調整済）も1.8%と、7~9月期を0.4%ポイント下回っており、年央以降の景気回復の勢いはやや鈍化したと判断される。

通年の実質GDP成長率（前年比）は+7.7%と、12年と同水準の伸びを確保した（右上図）。その一方、2年連続で+7%台の経済成長にとどまったことから、中国経済は高成長期から中成長期へと移行したともいえる。

回復ペースが力強さに欠けた主因として、投資に対する政府の抑制姿勢があげられる。13年半ばの減速局面下では、都市インフラ整備の加速や設備投資プロジェクトへの許認可権限の見直しといった方針を打ち出し、投資喚起の姿勢をアピールした。しかし、経済指標で持ち直しの動きが示されると、政府は過剰生産能力の解消や投資主導型成長からの転換等を優先させ、投資抑制姿勢を再び強めるようになった。年末における市場金利の上昇容認は、そうした姿勢の変化を受けてのものであろう。なお、2013年通年の固定資産投資（除く、農村家計）は前年比+19.6%と、12年の実績を下回るとともに、11年ぶりに伸び率が+20%の大台を割り込んだ。

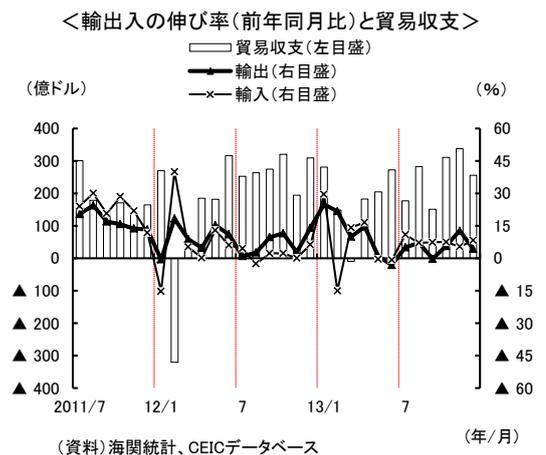
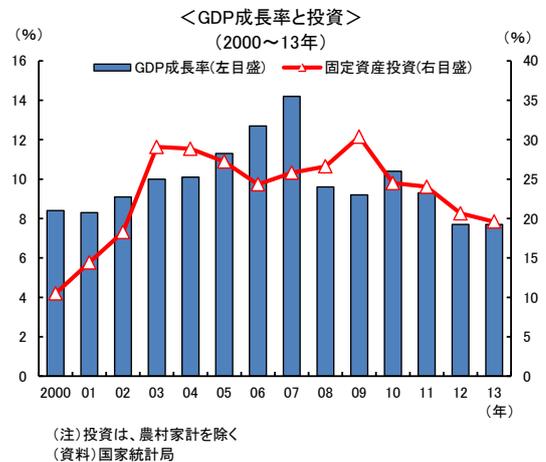
他方、月次の小売売上高は年末にかけて上向いており、消費が緩やかな回復傾向にあることが確認できる。企業業績の好転が賃金・給与の引き上げに加え、消費者マインドの改善をもたらしたためとみられる。

12月の輸出は前年同月比+4.3%と、伸び率が再び鈍化した（右下図）。とはいえ、①11月の高い伸びをもたらした要因の剥落、②前年同月の輸出額が高水準であったことも勘案すれば、輸出の緩やかな拡大傾向は続いていると判断できる。

■成長率目標が当面の注目点

習近平政権が構造改革を優先し、高い成長率にはさほど固執しない経済運営をとる公算は大きいと考えられる。ただし、地方政府の債務処理や過剰生産能力の解消を過度に優先させた場合、地方や企業の活力を損ねることにもなり、かえって改革の推進を妨げかねない。3月5日から開催予定の全国人民代表大会（国会）において、年間成長率目標を7.5%で据え置くのか、それ以下の水準で設定するのかが当面の注目点となる。景気への影響にも考慮しつつ、改革を着実に推進していくことが習近平政権には求められている。

主任研究員 佐野 淳也



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2012年)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|-------------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
| 名目GDP(億ドル) | 11,292 | 4,748 | 2,632 | 2,767 | 3,655 | 3,064 | 8,802 | 2,503 | 82,373 | 18,248 | 1,414 |
| 人口(百万人) | 50.0 | 23.3 | 7.2 | 5.3 | 67.9 | 29.3 | 242.3 | 103.8 | 1,354 | 1,223 | 88.8 |
| 1人当りGDP(ドル) | 22,548 | 20,389 | 36,793 | 52,080 | 5,381 | 10,444 | 3,633 | 2,412 | 6,084 | 1,492 | 1,592 |

(注) インドは2012年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|-----------|-----|-----|-----|--------|------|-------|--------|-------|-----|-----|------|
| 2011年 | 3.7 | 4.2 | 4.9 | 5.2 | 0.1 | 5.1 | 6.5 | 3.6 | 9.3 | 6.2 | 6.2 |
| 2012年 | 2.0 | 1.5 | 1.5 | 1.3 | 6.5 | 5.6 | 6.2 | 6.8 | 7.7 | 5.0 | 5.3 |
| 2013年 | | | | | | | | | 7.7 | | 5.4 |
| 2012年1~3月 | 2.8 | 0.5 | 0.7 | 1.5 | 0.4 | 5.1 | 6.3 | 6.5 | 8.1 | 5.1 | 4.1 |
| 4~6月 | 2.4 | 0.1 | 0.9 | 2.3 | 4.4 | 5.6 | 6.4 | 6.3 | 7.6 | 5.4 | 4.7 |
| 7~9月 | 1.6 | 1.4 | 1.5 | 0.0 | 3.1 | 5.3 | 6.2 | 7.3 | 7.4 | 5.2 | 5.4 |
| 10~12月 | 1.5 | 3.9 | 2.8 | 1.5 | 19.1 | 6.5 | 6.1 | 7.1 | 7.9 | 4.7 | 5.5 |
| 2013年1~3月 | 1.5 | 1.4 | 2.9 | 0.3 | 5.4 | 4.1 | 6.1 | 7.7 | 7.7 | 4.8 | 4.8 |
| 4~6月 | 2.3 | 2.7 | 3.2 | 4.4 | 2.9 | 4.4 | 5.8 | 7.6 | 7.5 | 4.4 | 5.0 |
| 7~9月 | 3.3 | 1.7 | 2.9 | 5.8 | 2.7 | 5.0 | 5.6 | 7.0 | 7.8 | 4.8 | 5.5 |
| 10~12月 | | | | | | | | | 7.7 | | 6.0 |

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|----------|------|-------|------|--------|-------|-------|--------|-------|------|------|-------|
| 2011年 | 7.0 | 4.7 | 0.7 | 7.7 | -9.1 | 4.6 | 4.1 | 2.1 | 13.9 | 3.0 | 6.9 |
| 2012年 | 1.8 | 0.0 | -0.8 | 2.2 | 2.5 | 5.0 | 4.1 | 7.0 | 10.0 | 1.3 | 4.8 |
| 2013年 | | | | | | | | | 9.7 | | 5.9 |
| 2012年10月 | -1.9 | 4.7 | | -2.1 | 35.9 | 6.7 | 9.8 | 17.0 | 9.6 | 9.9 | 5.7 |
| 11月 | 1.9 | 5.4 | 1.3 | -14.9 | 81.3 | 7.0 | 12.6 | 7.8 | 10.1 | -0.8 | 6.7 |
| 12月 | -0.5 | 2.5 | | -12.3 | 22.7 | 4.2 | 10.9 | 6.0 | 10.3 | -0.8 | 5.9 |
| 2013年1月 | 8.0 | 19.7 | | -0.4 | 10.1 | 5.9 | 10.9 | -0.8 | 9.9 | 2.7 | 21.1 |
| 2月 | -9.7 | -11.8 | 0.5 | -16.1 | -1.2 | -5.0 | 6.3 | -4.8 | 9.9 | 2.1 | -10.1 |
| 3月 | -3.0 | -3.0 | | -4.0 | 0.8 | -0.1 | 9.9 | -10.9 | 8.9 | 4.3 | 5.6 |
| 4月 | 1.4 | -1.0 | | 3.1 | -3.9 | 6.0 | 10.4 | -1.5 | 9.3 | 1.8 | 5.8 |
| 5月 | -1.4 | -1.1 | 0.3 | 1.9 | -7.5 | 2.9 | 6.9 | 8.0 | 9.2 | -3.2 | 6.7 |
| 6月 | -2.6 | -0.6 | | -4.5 | -3.2 | 2.1 | 3.2 | 0.0 | 8.9 | -1.7 | 6.5 |
| 7月 | 0.9 | 2.0 | | 2.8 | -4.9 | 5.2 | 3.5 | 5.4 | 9.7 | 3.0 | 7.0 |
| 8月 | 3.2 | -0.4 | -0.9 | 3.5 | -2.8 | 5.2 | 12.6 | 8.7 | 10.4 | -0.2 | 4.4 |
| 9月 | -3.9 | 0.3 | | 8.3 | -2.9 | 2.4 | 5.7 | 11.9 | 10.2 | 0.6 | 5.4 |
| 10月 | 3.3 | 0.3 | | 8.5 | -4.0 | 3.3 | -3.7 | 18.2 | 10.3 | -2.0 | 5.9 |
| 11月 | -1.3 | 0.5 | | 3.8 | -10.6 | | | | 10.0 | | 5.7 |
| 12月 | | | | | | | | | 9.7 | | 7.0 |

(注) ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|----------|-----|------|-----|--------|-----|-------|--------|-------|-----|------|------|
| 2011年 | 4.0 | 1.4 | 5.3 | 5.2 | 3.8 | 3.2 | 5.4 | 4.4 | 5.4 | 8.4 | 18.0 |
| 2012年 | 2.2 | 1.9 | 4.1 | 4.6 | 3.0 | 1.7 | 4.3 | 3.2 | 2.6 | 10.4 | 9.1 |
| 2013年 | | | | | | | | | 2.6 | | 6.6 |
| 2012年10月 | 2.1 | 2.3 | 3.8 | 4.0 | 3.3 | 1.3 | 4.6 | 3.2 | 1.7 | 9.6 | 7.0 |
| 11月 | 1.6 | 1.6 | 3.7 | 3.5 | 2.7 | 1.3 | 4.3 | 2.8 | 2.0 | 9.5 | 7.1 |
| 12月 | 1.6 | 1.6 | 3.7 | 4.3 | 3.6 | 1.2 | 4.3 | 3.0 | 2.5 | 11.2 | 6.8 |
| 2013年1月 | 1.4 | 1.2 | 3.0 | 3.6 | 3.4 | 1.3 | 4.6 | 3.1 | 2.0 | 11.6 | 7.1 |
| 2月 | 1.4 | 3.0 | 4.4 | 5.0 | 3.2 | 1.5 | 5.3 | 3.4 | 3.2 | 12.1 | 7.0 |
| 3月 | 1.3 | 1.4 | 3.6 | 3.5 | 2.7 | 1.6 | 5.9 | 3.2 | 2.1 | 11.4 | 6.6 |
| 4月 | 1.2 | 1.0 | 4.0 | 1.4 | 2.4 | 1.7 | 5.6 | 2.6 | 2.4 | 10.2 | 6.6 |
| 5月 | 1.0 | 0.7 | 3.9 | 1.6 | 2.3 | 1.8 | 5.5 | 2.6 | 2.1 | 10.7 | 6.4 |
| 6月 | 1.0 | 0.6 | 4.1 | 1.8 | 2.3 | 1.8 | 5.9 | 2.7 | 2.7 | 11.1 | 6.7 |
| 7月 | 1.4 | 0.1 | 6.9 | 1.9 | 2.0 | 2.0 | 8.6 | 2.5 | 2.7 | 10.8 | 7.3 |
| 8月 | 1.3 | -0.8 | 4.5 | 2.0 | 1.6 | 1.9 | 8.8 | 2.1 | 2.6 | 10.7 | 7.5 |
| 9月 | 0.8 | 0.8 | 4.6 | 1.7 | 1.4 | 2.6 | 8.4 | 2.7 | 3.1 | 10.7 | 6.3 |
| 10月 | 0.7 | 0.6 | 4.3 | 2.0 | 1.5 | 2.8 | 8.3 | 2.9 | 3.2 | 11.1 | 5.8 |
| 11月 | 0.9 | 0.7 | 4.3 | 2.6 | 1.9 | 2.9 | 8.4 | 3.3 | 3.0 | 11.5 | 5.8 |
| 12月 | 1.1 | 0.3 | | | 1.8 | | 8.4 | | 2.5 | | 6.0 |

5. 失業率(%)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|----------|-----|-----|-----|--------|-----|-------|--------|-------|-----|-----|------|
| 2011年 | 3.4 | 4.4 | 3.4 | 2.0 | 0.7 | 3.1 | 6.6 | 7.0 | 4.1 | | 2.3 |
| 2012年 | 3.2 | 4.2 | 3.3 | 2.0 | 0.7 | 3.0 | 6.1 | 7.0 | 4.1 | | 2.0 |
| 2013年 | | | | | | | | 7.1 | | | 2.2 |
| 2012年10月 | 2.8 | 4.3 | 3.4 | | 0.6 | 3.2 | | | | | |
| 11月 | 2.8 | 4.3 | 3.4 | 1.8 | 0.4 | 2.9 | | 6.8 | | | |
| 12月 | 2.9 | 4.2 | 3.2 | | 0.5 | 3.3 | | | 4.1 | | |
| 2013年1月 | 3.4 | 4.2 | 3.4 | | 0.8 | 3.3 | | | | | |
| 2月 | 4.0 | 4.2 | 3.4 | 1.9 | 0.6 | 3.0 | | 7.1 | | | |
| 3月 | 3.5 | 4.2 | 3.5 | | 0.7 | 3.3 | | | 4.1 | | |
| 4月 | 3.2 | 4.1 | 3.5 | | 0.9 | 3.0 | | | | | |
| 5月 | 3.0 | 4.1 | 3.4 | 2.1 | 0.8 | 3.3 | | 7.5 | | | |
| 6月 | 3.1 | 4.1 | 3.3 | | 0.6 | 2.8 | | | 4.1 | | |
| 7月 | 3.1 | 4.3 | 3.3 | | 0.9 | 3.0 | | | | | |
| 8月 | 3.0 | 4.3 | 3.3 | 1.8 | 0.8 | 3.1 | | 7.3 | | | |
| 9月 | 2.7 | 4.2 | 3.3 | | 0.7 | 3.1 | | | 4.0 | | |
| 10月 | 2.8 | 4.2 | 3.3 | | 0.6 | 3.3 | | | | | |
| 11月 | 2.7 | 4.2 | 3.3 | | | | | 6.5 | | | |
| 12月 | 3.0 | | | | | | | | | | |

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

| | 韓国 | 前年比 | 台湾 | 前年比 | 香港 | 前年比 | シンガポール | 前年比 | タイ | 前年比 |
|----------|---------|------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|------|
| 2011年 | 555,214 | 19.0 | 308,257 | 12.3 | 429,171 | 9.9 | 409,450 | 16.4 | 222,576 | 15.1 |
| 2012年 | 547,870 | -1.3 | 301,181 | -2.3 | 443,119 | 3.3 | 408,404 | -0.3 | 229,236 | 3.0 |
| 2013年 | | | 303,215 | 0.7 | | | | | | |
| 2012年10月 | 47,088 | 1.0 | 26,514 | -1.9 | 38,317 | -2.5 | 35,984 | 6.1 | 19,524 | 15.6 |
| 11月 | 47,805 | 3.9 | 24,877 | 0.8 | 39,708 | 10.9 | 34,112 | 2.5 | 19,555 | 26.9 |
| 12月 | 44,875 | -6.0 | 26,076 | 8.9 | 40,121 | 14.8 | 31,511 | -8.5 | 18,101 | 13.5 |
| 2013年1月 | 45,674 | 10.9 | 25,672 | 21.6 | 39,314 | 17.7 | 33,686 | 6.5 | 18,269 | 16.1 |
| 2月 | 42,336 | -8.6 | 19,731 | -15.8 | 27,818 | -16.9 | 29,319 | -18.6 | 17,928 | -5.8 |
| 3月 | 47,318 | 0.0 | 27,213 | 3.2 | 37,597 | 11.2 | 33,314 | -6.8 | 20,582 | 3.6 |
| 4月 | 46,165 | 0.2 | 25,043 | -1.9 | 37,391 | 9.0 | 35,332 | 2.4 | 17,400 | 3.0 |
| 5月 | 48,309 | 3.1 | 26,296 | 0.7 | 37,561 | -1.0 | 35,366 | 2.4 | 19,826 | -5.3 |
| 6月 | 46,685 | -1.0 | 26,487 | 8.7 | 35,780 | -0.2 | 33,210 | -1.8 | 19,098 | -3.4 |
| 7月 | 45,829 | 2.6 | 25,298 | 1.6 | 39,375 | 10.6 | 34,992 | 4.6 | 19,064 | -1.5 |
| 8月 | 46,296 | 7.6 | 25,635 | 3.6 | 39,649 | -1.3 | 34,032 | 1.8 | 20,468 | 3.9 |
| 9月 | 44,659 | -1.7 | 25,244 | -7.0 | 40,987 | 1.5 | 35,897 | 6.5 | 19,304 | -7.1 |
| 10月 | 50,487 | 7.2 | 26,115 | -1.5 | 41,676 | 8.8 | 39,378 | 9.4 | 19,394 | -0.7 |
| 11月 | 47,878 | 0.2 | 24,888 | 0.0 | 41,990 | 5.7 | 33,558 | -1.6 | 18,757 | -4.1 |
| 12月 | 48,054 | 7.1 | 25,591 | -1.9 | | | | | | |

| | マレーシア | 前年比 | インドネシア | 前年比 | フィリピン | 前年比 | 中国 | 前年比 | インド | 前年比 | ベトナム | 前年比 |
|----------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|-----------|------|---------|------|---------|-------|
| 2011年 | 228,085 | 14.8 | 203,497 | 28.9 | 48,305 | -6.2 | 1,898,381 | 20.3 | 305,964 | 21.8 | 96,906 | 34.2 |
| 2012年 | 227,537 | -0.2 | 190,032 | -6.6 | 52,097 | 7.9 | 2,048,714 | 7.9 | 299,460 | -2.1 | 114,572 | 18.2 |
| 2013年 | | | | | | | | | | | 132,175 | 15.4 |
| 2012年10月 | 20,022 | -0.7 | 15,324 | -9.6 | 4,410 | 6.1 | 175,516 | 11.5 | 24,033 | 1.7 | 10,253 | 16.1 |
| 11月 | 19,067 | 5.8 | 16,317 | -5.3 | 3,611 | 7.3 | 179,341 | 2.8 | 23,251 | -0.1 | 10,429 | 18.6 |
| 12月 | 18,811 | -2.1 | 15,394 | -9.9 | 3,971 | 16.6 | 199,112 | 14.0 | 25,520 | 0.6 | 10,341 | 8.3 |
| 2013年1月 | 18,754 | 5.9 | 15,375 | -1.2 | 4,011 | -2.7 | 187,281 | 25.0 | 25,680 | 1.2 | 11,472 | 61.7 |
| 2月 | 16,935 | -10.1 | 15,016 | -4.3 | 3,741 | -15.6 | 139,308 | 21.8 | 25,762 | 2.3 | 7,216 | -12.8 |
| 3月 | 19,311 | -5.2 | 15,025 | -12.9 | 4,329 | 0.1 | 182,116 | 10.0 | 30,541 | 5.9 | 11,076 | 17.4 |
| 4月 | 18,299 | -3.2 | 14,761 | -8.7 | 4,121 | -11.1 | 186,977 | 14.6 | 24,255 | 1.9 | 9,375 | 4.7 |
| 5月 | 18,494 | -2.6 | 16,133 | -4.1 | 4,893 | -0.8 | 182,697 | 0.9 | 24,652 | -0.7 | 11,515 | 19.7 |
| 6月 | 18,022 | -6.2 | 14,759 | -4.4 | 4,490 | 4.1 | 174,250 | -3.1 | 23,723 | -4.8 | 10,886 | 9.3 |
| 7月 | 19,033 | 3.9 | 15,088 | -6.2 | 4,836 | 2.3 | 185,939 | 5.1 | 25,540 | 10.6 | 11,780 | 15.3 |
| 8月 | 19,167 | 7.3 | 13,084 | -6.9 | 4,581 | 20.2 | 190,599 | 7.2 | 26,213 | 13.3 | 11,843 | 12.4 |
| 9月 | 19,468 | 0.1 | 14,707 | -7.5 | 5,045 | 4.9 | 185,638 | -0.3 | 27,458 | 10.3 | 11,110 | 17.4 |
| 10月 | 21,111 | 5.4 | 15,698 | 2.4 | | | 185,406 | 5.6 | 27,180 | 13.1 | 12,450 | 21.4 |
| 11月 | | | 15,926 | -2.4 | | | 202,205 | 12.7 | 24,613 | 5.9 | 12,300 | 17.9 |
| 12月 | | | | | | | 207,742 | 4.3 | | | 11,151 | 7.8 |

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

| | 韓国 | 前年比 | 台湾 | 前年比 | 香港 | 前年比 | シンガポール | 前年比 | タイ | 前年比 |
|----------|---------|-------|---------|------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| 2011年 | 524,413 | 23.3 | 281,438 | 12.0 | 483,939 | 11.6 | 365,718 | 17.7 | 228,787 | 25.1 |
| 2012年 | 519,584 | -0.9 | 270,473 | -3.9 | 504,702 | 4.3 | 379,723 | 3.8 | 249,988 | 9.3 |
| 2013年 | | | 270,071 | -0.1 | | | | | | |
| 2012年10月 | 43,380 | 1.6 | 23,262 | -1.8 | 43,822 | 3.7 | 33,111 | 9.8 | 22,365 | 23.6 |
| 11月 | 43,382 | 0.9 | 21,482 | 0.1 | 45,394 | 9.5 | 32,560 | 0.7 | 21,131 | 25.2 |
| 12月 | 43,069 | -5.3 | 21,963 | 1.6 | 46,308 | 12.3 | 29,851 | 4.5 | 20,782 | 6.3 |
| 2013年1月 | 45,279 | 4.0 | 25,161 | 22.2 | 42,856 | 24.1 | 32,182 | 4.9 | 24,175 | 43.4 |
| 2月 | 40,431 | -10.4 | 18,809 | -8.5 | 32,200 | -18.3 | 27,336 | -13.6 | 19,903 | 7.6 |
| 3月 | 44,006 | -2.3 | 24,019 | 0.2 | 43,931 | 11.3 | 29,604 | -12.6 | 21,535 | -13.6 |
| 4月 | 43,656 | -0.7 | 22,775 | -8.2 | 42,891 | 7.7 | 32,021 | 3.5 | 21,885 | 9.0 |
| 5月 | 42,376 | -4.7 | 21,892 | -8.0 | 43,265 | 1.8 | 31,850 | -3.4 | 22,288 | -2.8 |
| 6月 | 40,716 | -3.0 | 23,227 | 6.8 | 42,181 | 1.3 | 29,585 | -8.3 | 20,995 | 2.9 |
| 7月 | 43,380 | 3.3 | 22,078 | -7.7 | 44,165 | 8.3 | 32,360 | 5.5 | 21,345 | 1.1 |
| 8月 | 41,582 | 1.1 | 21,051 | -1.2 | 44,751 | -0.2 | 30,956 | 1.0 | 20,563 | -2.1 |
| 9月 | 41,054 | -3.5 | 22,901 | -0.7 | 46,404 | 0.4 | 32,304 | 5.9 | 18,830 | -5.2 |
| 10月 | 45,611 | 5.1 | 22,598 | -2.9 | 46,584 | 6.3 | 34,000 | 2.7 | 21,164 | -5.4 |
| 11月 | 43,104 | -0.6 | 21,379 | -0.5 | 47,740 | 5.2 | 30,692 | -5.7 | 19,314 | -8.6 |
| 12月 | 44,377 | 3.0 | 24,182 | 10.1 | | | | | | |

| | マレーシア | 前年比 | インドネシア | 前年比 | フィリピン | 前年比 | 中国 | 前年比 | インド | 前年比 | ベトナム | 前年比 |
|----------|---------|------|---------|-------|--------|------|-----------|-------|---------|-------|---------|-------|
| 2011年 | 187,472 | 13.9 | 177,435 | 30.8 | 60,495 | 10.1 | 1,743,483 | 24.9 | 489,320 | 32.3 | 106,750 | 25.9 |
| 2012年 | 196,392 | 4.8 | 191,691 | 8.0 | 62,128 | 2.7 | 1,818,405 | 4.3 | 492,424 | 0.6 | 113,792 | 6.6 |
| 2013年 | | | | | | | | | | | 131,312 | 15.4 |
| 2012年10月 | 16,901 | 8.5 | 17,208 | 10.8 | 5,277 | 5.0 | 143,446 | 2.3 | 44,244 | 7.5 | 10,331 | 9.4 |
| 11月 | 16,144 | 7.5 | 16,935 | 10.0 | 5,208 | 3.7 | 159,860 | 0.1 | 40,454 | 3.5 | 10,009 | 6.4 |
| 12月 | 16,041 | -3.3 | 15,582 | -5.4 | 5,300 | 14.4 | 168,122 | 6.3 | 43,363 | 8.3 | 10,045 | -5.0 |
| 2013年1月 | 17,678 | 18.9 | 15,450 | 6.2 | 4,727 | -8.0 | 159,173 | 29.6 | 45,670 | 6.3 | 10,696 | 54.5 |
| 2月 | 14,286 | -6.7 | 15,313 | 3.0 | 4,707 | -5.8 | 124,455 | -15.0 | 41,252 | 2.8 | 7,210 | -15.7 |
| 3月 | 17,743 | 5.2 | 14,887 | -8.8 | 4,922 | -8.4 | 183,090 | 14.2 | 40,948 | -3.4 | 11,580 | 27.1 |
| 4月 | 17,958 | 9.5 | 16,463 | -2.8 | 5,141 | 7.4 | 168,707 | 16.7 | 41,991 | 10.0 | 10,376 | 14.0 |
| 5月 | 17,540 | 0.5 | 16,661 | -2.2 | 5,258 | -2.4 | 162,226 | -0.4 | 44,706 | 6.0 | 11,994 | 17.2 |
| 6月 | 16,651 | 2.2 | 15,636 | -6.5 | 4,860 | -4.8 | 147,042 | -0.8 | 35,883 | -0.8 | 10,617 | 10.8 |
| 7月 | 18,137 | 5.4 | 17,417 | 6.5 | 5,487 | 8.7 | 168,214 | 10.9 | 38,018 | -6.4 | 11,125 | 11.6 |
| 8月 | 17,000 | 8.4 | 13,012 | -5.8 | 5,546 | 7.0 | 162,176 | 7.1 | 36,774 | -1.4 | 11,390 | 8.6 |
| 9月 | 16,802 | -2.5 | 15,510 | 1.1 | 5,711 | 7.2 | 170,370 | 7.4 | 34,212 | -18.6 | 11,273 | 19.3 |
| 10月 | 18,522 | 9.6 | 15,675 | -8.9 | | | 154,299 | 7.6 | 37,834 | -14.5 | 12,609 | 22.0 |
| 11月 | | | 15,149 | -10.5 | | | 168,404 | 5.3 | 33,833 | -16.4 | 12,250 | 22.4 |
| 12月 | | | | | | | 182,102 | 8.3 | | | 10,194 | 1.5 |

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

8. 貿易収支(100万米ドル)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|----------|--------|--------|---------|--------|---------|--------|--------|---------|---------|----------|--------|
| 2011年 | 30,801 | 26,820 | -54,768 | 43,732 | -6,211 | 40,613 | 26,061 | -12,190 | 154,897 | -183,356 | -9,844 |
| 2012年 | 28,285 | 30,708 | -61,583 | 28,681 | -20,752 | 31,145 | -1,659 | -10,031 | 230,309 | -192,964 | 780 |
| 2013年 | 44,118 | 33,144 | | | | | | | 259,899 | | 862 |
| 2012年10月 | 3,708 | 3,252 | -5,505 | 2,873 | -2,841 | 3,121 | -1,884 | -867 | 32,070 | -20,211 | -79 |
| 11月 | 4,424 | 3,395 | -5,686 | 1,552 | -1,576 | 2,923 | -618 | -1,597 | 19,481 | -17,203 | 420 |
| 12月 | 1,806 | 4,113 | -6,187 | 1,660 | -2,681 | 2,770 | -188 | -1,329 | 30,991 | -17,843 | 296 |
| 2013年1月 | 395 | 512 | -3,542 | 1,504 | -5,906 | 1,075 | -75 | -716 | 28,108 | -19,991 | 776 |
| 2月 | 1,906 | 922 | -4,382 | 1,983 | -1,976 | 2,649 | -298 | -966 | 14,853 | -15,490 | 6 |
| 3月 | 3,311 | 3,195 | -6,334 | 3,710 | -953 | 1,569 | 138 | -593 | -974 | -10,406 | -504 |
| 4月 | 2,509 | 2,268 | -5,500 | 3,311 | -4,484 | 341 | -1,703 | -1,020 | 18,270 | -17,736 | -1,001 |
| 5月 | 5,932 | 4,404 | -5,703 | 3,516 | -2,461 | 954 | -527 | -365 | 20,471 | -20,054 | -479 |
| 6月 | 5,969 | 3,261 | -6,401 | 3,625 | -1,897 | 1,371 | -877 | -370 | 27,207 | -12,160 | 269 |
| 7月 | 2,450 | 3,221 | -4,790 | 2,632 | -2,281 | 896 | -2,329 | -651 | 17,725 | -12,478 | 656 |
| 8月 | 4,714 | 4,584 | -5,102 | 3,076 | -95 | 2,167 | 72 | -965 | 28,423 | -10,561 | 453 |
| 9月 | 3,606 | 2,343 | -5,418 | 3,593 | 473 | 2,665 | -803 | -666 | 15,268 | -6,754 | -163 |
| 10月 | 4,875 | 3,517 | -4,908 | 5,378 | -1,771 | 2,590 | 24 | | 31,107 | -10,654 | -158 |
| 11月 | 4,774 | 3,509 | -5,751 | 2,866 | -557 | | 777 | | 33,801 | -9,220 | 50 |
| 12月 | 3,677 | 1,410 | | | | | | | 25,641 | | 958 |

9. 経常収支 (100万米ドル)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|-------|---------|---------|-------|
| 2011年 | 26,505 | 41,688 | 14,001 | 65,332 | 4,105 | 33,643 | 2,070 | 7,125 | 136,097 | -78,180 | 236 |
| 2012年 | 43,139 | 50,672 | 4,414 | 51,370 | -1,470 | 18,717 | -24,416 | 7,177 | 193,139 | -87,843 | 9,062 |
| 2013年 | | | | | | | | | | | |
| 2012年10月 | 5,782 | | | | 54 | | | 811 | | | |
| 11月 | 6,906 | 16,052 | 1,641 | 10,478 | 856 | 7,487 | -7,812 | 488 | 45,112 | -31,857 | |
| 12月 | 2,140 | | | | 1,022 | | | 918 | | | |
| 2013年1月 | 2,332 | | | | -2,585 | | | 1,131 | | | |
| 2月 | 2,713 | 11,316 | -171 | 11,395 | 1,218 | 2,795 | -5,873 | 1,224 | 47,556 | -18,078 | |
| 3月 | 4,927 | | | | 1,437 | | | 875 | | | |
| 4月 | 3,927 | | | | -4,152 | | | 668 | | | |
| 5月 | 8,639 | 13,998 | -421 | 14,413 | -2,050 | 846 | -9,954 | 902 | 50,883 | -21,772 | |
| 6月 | 7,237 | | | | -966 | | | 1,054 | | | |
| 7月 | 6,767 | | | | -1,639 | | | 1,280 | | | |
| 8月 | 5,677 | 14,914 | 4,326 | 13,750 | 1,285 | 2,999 | -8,449 | 700 | 40,377 | -5,153 | |
| 9月 | 6,538 | | | | -534 | | | 1,224 | | | |
| 10月 | 9,508 | | | | 376 | | | | | | |
| 11月 | 6,033 | | | | | | | | | | |
| 12月 | | | | | | | | | | | |

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|-----------|---------|--------|
| 2011年 | 304,236 | 385,547 | 285,408 | 237,737 | 175,124 | 131,804 | 99,787 | 67,290 | 3,181,148 | 267,375 | 13,539 |
| 2012年 | 326,968 | 403,169 | 317,336 | 259,307 | 181,608 | 137,784 | 101,408 | 73,478 | 3,311,589 | 266,354 | 25,573 |
| 2013年 | 341,665 | 416,811 | 311,200 | | | | | | 3,821,315 | | |
| 2012年10月 | 320,481 | 399,216 | 301,733 | 254,218 | 181,428 | 136,236 | 98,782 | 71,227 | 3,287,426 | 267,065 | |
| 11月 | 322,330 | 400,956 | 305,207 | 255,769 | 181,627 | 136,990 | 99,701 | 73,297 | 3,297,671 | 266,707 | |
| 12月 | 323,207 | 403,169 | 317,336 | 259,307 | 181,608 | 137,784 | 101,408 | 73,478 | 3,311,589 | 268,418 | 25,573 |
| 2013年1月 | 325,149 | 406,557 | 304,674 | 258,844 | 181,714 | 138,218 | 97,101 | 74,971 | 3,410,061 | 268,533 | |
| 2月 | 322,601 | 404,080 | 304,774 | 259,136 | 179,272 | 138,367 | 93,914 | 73,836 | 3,395,418 | 264,620 | |
| 3月 | 322,614 | 401,890 | 303,796 | 258,186 | 177,803 | 137,789 | 93,568 | 74,050 | 3,442,649 | 266,354 | 28,444 |
| 4月 | 324,005 | 405,194 | 306,504 | 261,678 | 178,375 | 138,449 | 96,569 | 74,193 | 3,534,482 | 269,918 | |
| 5月 | 323,301 | 406,616 | 305,713 | 258,378 | 175,263 | 139,569 | 94,680 | 73,325 | 3,514,801 | 265,061 | |
| 6月 | 321,645 | 406,606 | 303,582 | 259,816 | 170,841 | 134,674 | 88,479 | 73,592 | 3,496,686 | 260,897 | |
| 7月 | 324,915 | 409,118 | 299,896 | 261,096 | 172,249 | 136,417 | 82,590 | 74,945 | 3,547,810 | 256,821 | |
| 8月 | 326,299 | 409,388 | 303,902 | 261,874 | 168,770 | 133,354 | 82,496 | 74,302 | 3,553,043 | 253,768 | |
| 9月 | 332,127 | 412,611 | 303,503 | 268,103 | 172,286 | 134,962 | 85,485 | 75,267 | 3,662,662 | 255,469 | |
| 10月 | 338,431 | 415,601 | 309,586 | 271,779 | 172,087 | 135,501 | 86,708 | 75,452 | 3,736,587 | 260,316 | |
| 11月 | 340,217 | 415,559 | 308,659 | 271,898 | 167,457 | | 87,226 | 75,818 | 3,789,451 | 270,074 | |
| 12月 | 341,665 | 416,811 | 311,200 | | | | | | 3,821,315 | | |

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|----------|---------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| 2012年 | 1,125.4 | 29.56 | 7.7569 | 1.249 | 31.06 | 3.09 | 9.364 | 42.22 | 6.3063 | 53.28 | 20.872 |
| 2013年 | 1,095.6 | 29.70 | 7.7569 | 1.251 | 30.71 | 3.15 | 10,448 | 42.47 | 6.1483 | 58.58 | 21,046 |
| 2012年10月 | 1,106.1 | 29.27 | 7.7517 | 1.224 | 30.69 | 3.05 | 9,593 | 41.41 | 6.2645 | 53.10 | 20,845 |
| 11月 | 1,087.2 | 29.13 | 7.7506 | 1.223 | 30.71 | 3.06 | 9,618 | 41.10 | 6.2336 | 54.86 | 20,850 |
| 12月 | 1,075.9 | 29.05 | 7.7503 | 1.220 | 30.64 | 3.06 | 9,636 | 41.02 | 6.2340 | 54.67 | 20,835 |
| 2013年1月 | 1,066.7 | 29.09 | 7.7531 | 1.228 | 30.07 | 3.04 | 9,659 | 40.72 | 6.2220 | 54.28 | 20,845 |
| 2月 | 1,086.5 | 29.61 | 7.7553 | 1.238 | 29.82 | 3.10 | 9,682 | 40.67 | 6.2330 | 53.84 | 20,940 |
| 3月 | 1,112.6 | 29.90 | 7.7627 | 1.241 | 29.29 | 3.10 | 9,718 | 40.81 | 6.2143 | 54.35 | 20,940 |
| 4月 | 1,121.1 | 29.83 | 7.7632 | 1.238 | 29.09 | 3.05 | 9,723 | 41.17 | 6.1866 | 54.38 | 20,935 |
| 5月 | 1,111.8 | 29.76 | 7.7617 | 1.249 | 29.76 | 3.02 | 9,757 | 41.35 | 6.1410 | 54.99 | 21,005 |
| 6月 | 1,135.4 | 29.93 | 7.7604 | 1.260 | 30.82 | 3.14 | 9,871 | 42.98 | 6.1345 | 58.38 | 21,165 |
| 7月 | 1,126.1 | 29.96 | 7.7566 | 1.269 | 31.13 | 3.19 | 10,071 | 43.37 | 6.1342 | 59.81 | 21,160 |
| 8月 | 1,116.3 | 29.96 | 7.7555 | 1.272 | 31.61 | 3.28 | 10,533 | 43.91 | 6.1218 | 62.92 | 21,145 |
| 9月 | 1,084.8 | 29.67 | 7.7544 | 1.263 | 31.70 | 3.25 | 11,321 | 43.76 | 6.1204 | 63.83 | 21,110 |
| 10月 | 1,066.5 | 29.40 | 7.7539 | 1.243 | 31.21 | 3.18 | 11,346 | 43.14 | 6.1040 | 61.64 | 21,100 |
| 11月 | 1,062.7 | 29.52 | 7.7524 | 1.248 | 31.65 | 3.20 | 11,610 | 43.56 | 6.0932 | 62.62 | 21,100 |
| 12月 | 1,056.2 | 29.74 | 7.7538 | 1.259 | 32.40 | 3.25 | 12,086 | 44.18 | 6.0744 | 61.88 | 21,105 |

(注) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|----------|------|------|------|--------|------|-------|--------|-------|------|-------|------|
| 2012年 | 3.30 | 1.15 | 0.40 | 0.25 | 3.09 | 3.16 | 9.18 | 1.51 | 4.64 | 9.48 | 9.8 |
| 2013年 | 2.72 | 1.12 | 0.38 | 0.25 | 2.69 | 3.16 | 9.18 | 0.30 | 5.00 | 9.33 | 6.0 |
| 2012年10月 | 2.94 | 1.15 | 0.40 | 0.25 | 3.04 | 3.16 | 9.18 | 0.68 | 3.80 | 8.72 | 7.9 |
| 11月 | 2.85 | 1.15 | 0.40 | 0.25 | 2.88 | 3.16 | 9.18 | 0.26 | 4.01 | 8.69 | 8.4 |
| 12月 | 2.88 | 1.15 | 0.40 | 0.25 | 2.88 | 3.16 | 9.18 | 0.20 | 4.58 | 8.79 | 7.5 |
| 2013年1月 | 2.86 | 1.15 | 0.39 | 0.25 | 2.88 | 3.16 | 9.18 | 0.08 | 4.20 | 8.81 | 7.0 |
| 2月 | 2.83 | 1.15 | 0.38 | 0.25 | 2.88 | 3.16 | 9.18 | 0.05 | 3.99 | 9.08 | 6.7 |
| 3月 | 2.81 | 1.15 | 0.38 | 0.25 | 2.87 | 3.16 | 9.18 | 0.05 | 4.00 | 9.63 | 6.1 |
| 4月 | 2.80 | 1.15 | 0.38 | 0.25 | 2.86 | 3.16 | 9.18 | 0.04 | 4.06 | 8.72 | 6.9 |
| 5月 | 2.72 | 1.15 | 0.38 | 0.25 | 2.83 | 3.17 | 9.18 | 0.19 | 4.11 | 8.40 | 5.0 |
| 6月 | 2.69 | 1.15 | 0.38 | 0.25 | 2.60 | 3.17 | 9.18 | 0.90 | 6.14 | 8.47 | 4.6 |
| 7月 | 2.68 | 1.15 | 0.38 | 0.25 | 2.60 | 3.16 | 9.18 | 0.67 | 5.42 | 9.14 | 6.1 |
| 8月 | 2.66 | 1.13 | 0.38 | 0.25 | 2.60 | 3.16 | 9.18 | 0.60 | 5.20 | 11.03 | 6.1 |
| 9月 | 2.66 | 1.00 | 0.38 | 0.25 | 2.60 | 3.16 | 9.18 | 0.87 | 5.38 | 10.87 | 5.5 |
| 10月 | 2.66 | 1.10 | 0.38 | 0.25 | 2.60 | 3.16 | 9.18 | 0.15 | 5.43 | 9.63 | 5.4 |
| 11月 | 2.65 | 1.10 | 0.38 | 0.25 | 2.59 | 3.16 | 9.18 | 0.00 | 6.17 | 9.17 | 5.9 |
| 12月 | 2.65 | 1.10 | 0.38 | 0.25 | 2.41 | 3.17 | 9.18 | 0.00 | 5.90 | 9.05 | 6.5 |

13. 株価 (年末値、月末値)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|----------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|------|
| 2012年 | 1,997 | 7,700 | 22,657 | 3,167 | 1,392 | 1,689 | 4,317 | 5,813 | 2,376 | 19,427 | 414 |
| 2013年 | 2,011 | 8,612 | 23,306 | 3,167 | 1,299 | 1,867 | 4,274 | 5,890 | 2,214 | 21,171 | 491 |
| 2012年10月 | 1,912 | 7,166 | 21,642 | 3,038 | 1,299 | 1,673 | 4,350 | 5,425 | 2,166 | 18,505 | 388 |
| 11月 | 1,933 | 7,580 | 22,030 | 3,070 | 1,324 | 1,611 | 4,276 | 5,640 | 2,073 | 19,340 | 378 |
| 12月 | 1,997 | 7,700 | 22,657 | 3,167 | 1,392 | 1,689 | 4,317 | 5,813 | 2,376 | 19,427 | 414 |
| 2013年1月 | 1,962 | 7,850 | 23,730 | 3,283 | 1,474 | 1,628 | 4,454 | 6,243 | 2,497 | 19,895 | 480 |
| 2月 | 2,026 | 7,898 | 23,020 | 3,270 | 1,542 | 1,638 | 4,796 | 6,721 | 2,476 | 18,862 | 475 |
| 3月 | 2,005 | 7,919 | 22,300 | 3,308 | 1,561 | 1,672 | 4,941 | 6,847 | 2,341 | 18,836 | 491 |
| 4月 | 1,964 | 8,094 | 22,737 | 3,368 | 1,598 | 1,718 | 5,034 | 7,071 | 2,280 | 19,504 | 475 |
| 5月 | 2,001 | 8,255 | 22,392 | 3,311 | 1,562 | 1,769 | 5,069 | 7,022 | 2,408 | 19,760 | 518 |
| 6月 | 1,863 | 8,062 | 20,803 | 3,150 | 1,452 | 1,774 | 4,819 | 6,465 | 2,071 | 19,396 | 481 |
| 7月 | 1,914 | 8,108 | 21,884 | 3,222 | 1,423 | 1,773 | 4,610 | 6,639 | 2,087 | 19,346 | 492 |
| 8月 | 1,926 | 8,022 | 21,731 | 3,029 | 1,294 | 1,728 | 4,195 | 6,075 | 2,196 | 18,620 | 473 |
| 9月 | 1,997 | 8,174 | 22,860 | 3,168 | 1,383 | 1,769 | 4,316 | 6,192 | 2,276 | 19,380 | 493 |
| 10月 | 2,030 | 8,450 | 23,206 | 3,211 | 1,443 | 1,807 | 4,511 | 6,585 | 2,242 | 21,165 | 497 |
| 11月 | 2,045 | 8,407 | 23,881 | 3,176 | 1,371 | 1,813 | 4,256 | 6,209 | 2,324 | 20,792 | 508 |
| 12月 | 2,011 | 8,612 | 23,306 | 3,167 | 1,299 | 1,867 | 4,274 | 5,890 | 2,214 | 21,171 | 505 |

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

| 国名 | 発行機関 | 資料名 | 備考 |
|--------|-----------------------------|------------------------------|---------------------------|
| 韓国 | Bank of Korea | Monthly Statistical Bulletin | 貸出金利：CD3カ月物 |
| | IMF | IFS | 株価：KOSPI指数 |
| 台湾 | 行政院 | 台湾経済論衡 | 貸出金利：マネーマーケット90日物 |
| | 台湾中央銀行 | 中華民國統計月報 | 株価：加権指数 |
| | | 金融統計月報 | |
| 香港 | 香港特別行政区政府統計処 | 香港統計月刊 香港対外貿易 | 貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数 |
| シンガポール | Departments of Statistics | Monthly Digest of Statistics | 貸出金利：銀行間3カ月物 |
| | IMF | IFS | 株価：STI指数 |
| タイ | Bank of Thailand | Monthly Bulletin | 貸出金利：銀行間3カ月物 |
| | IMF | IFS | 株価：SET指数 |
| | | National Statistical Office | |
| マレーシア | Bank Negara Malaysia | Monthly Statistical Bulletin | 貸出金利：銀行間3カ月物 |
| | IMF | IFS | 株価：KLSSE指数 |
| インドネシア | Biro Pusat Statistik | Indicatioe Ekonomi | 貸出金利：SBI貸出90日物 |
| | Bank Indonesia | Laporan Mingguan | 株価：JSX指数 |
| | IMF | IFS | |
| | | ISI Emerging Market | CEICデータベース |
| フィリピン | National Statistical Office | 各種月次統計 | 貸出金利：財務省証券91日物 |
| | IMF | IFS | 株価：PSE指数 |
| 中国 | 中国国家統計局 | 中国統計年鑑 | 貸出金利：銀行間3カ月物 |
| | 中華人民共和國海關總署 | 中国海關統計 | 株価：上海A株指数 |
| インド | Reserve Bank of India | RBI Bulletin | 貸出金利：銀行間3カ月物 |
| | CMIE | Monthly Review | 株価：Sensex指数 |
| ベトナム | 統計総局 | 各種月次統計 | 貸出金利：銀行間3カ月物 |
| | 国家銀行 | 各種月次統計 | 株価：VN指数 |
| | IMF | IFS | |
| | | ISI Emerging Market | CEICデータベース |